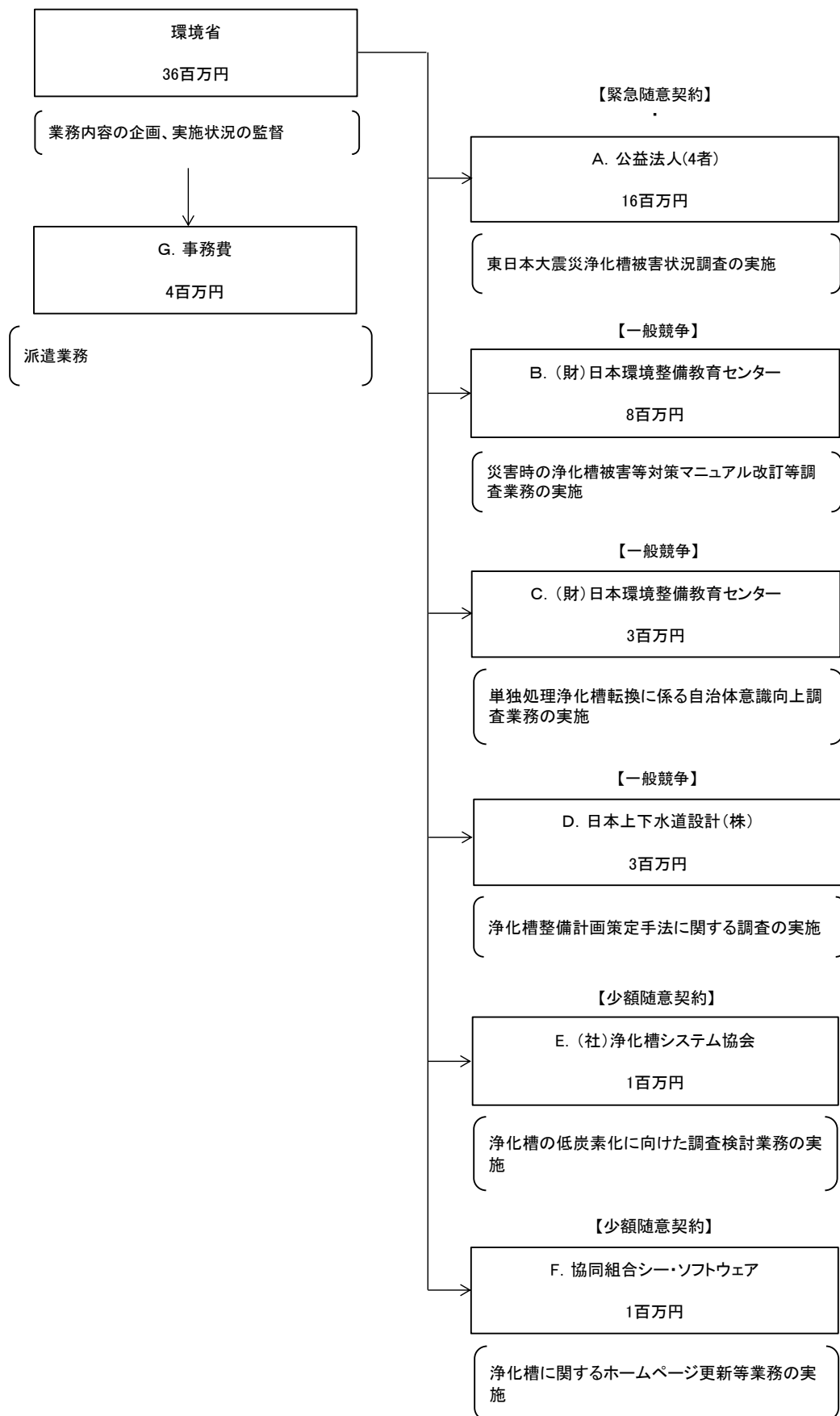


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽指導普及事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度	担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室	浄化槽推進室長 藤塚 哲朗				
会計区分	一般会計	施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	浄化槽行政における諸課題(適正な維持管理、単独処理浄化槽対策等)について実態等を調査するとともに、先進的な取り組み等を行っている自治体における事例の収集等を通じ知見の蓄積を行うことで、効果的な手法や体制を検討し、これを広く普及することにより課題を解消して、浄化槽による健全な水環境を確保する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・水環境の確保に不可欠な浄化槽の維持管理(保守点検、清掃、法定検査)は、多岐に渡る項目があり、自治体間の対応にばらつきが大きい ため、実態の調査、効果的な事例の蓄積等を行い、知見として還元するとともに、問題点の整理・把握を行い、有効な制度や手法の検討を併 せて行う。 ・水質汚濁の要因となっている500万基弱に上る単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換促進を図るため、実態の調査等により、知見の 還元及び有効な手法の検討を行う。 ・1700万人にも上る汚水処理の未普及状態を、人口減少や厳しい地方財政等の状況下において、早期に普及するため、人口散在地域で効率 的な特徴を持つ浄化槽の計画的な整備・管理や単独転換の知見の還元などにより、効率的な事業計画の策定支援を行う。 ・被災時の公衆衛生、生活環境の確保に浄化槽を活かすため、浄化槽の災害対策、災害時に導入された浄化槽の有効利用、災害に耐えうる 浄化槽の要件等に関して、実態の調査等により技術的な調査・検討を行う。 ・地方自治体の財政難や浄化槽担当職員の不足等に対応し、より効率的な浄化槽事業の推進を図るため、民間活用による新たな浄化槽整 備・維持管理のあり方の検討を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	29	53	44	37	40	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		29	53	44	37	40	
	執行額		15	32	36			
執行率(%)		51%	60%	82%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄 化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%と する		成果実績	%	8.72	8.74	調査中	12
			達成度	%	73	73	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	制度運用に関する調査、事業事例についての 調査による先進知見の収集と普及を主としてい るため、定量的な指標設定が困難である		活動実績 (当初見込 み)					— ()
単位当たり コスト	(円／)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	37	40	「民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費」を統合したため				
	計	37	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	浄化槽による健全な水環境を確保するため、国自らが実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理施設整備計画に基づき、浄化槽処理人口普及率を12%とし、平成18年度末から平成22年度末までに合併処理浄化槽は39万8千基増加しているが、1基あたり処理人口の減少の影響を受け目標の達成は困難な状況であるため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災に関する対応を重点化し、被災浄化槽及び被災時に導入する浄化槽の実態を把握するとともに、災害時の設置・維持管理対応を整理・検討し、マニュアル化による知見の還元を図ることができた。また、自治体が関与するPFI等の効率的な浄化槽整備手法の整理、単独処理浄化槽の転換推進手法に関する自治体実務担当者とのワークショップ等を行い、課題解決のための知見の還元、今後につなげる検討分析を実施できた。 これらを踏まえ今後は、災害時に導入された浄化槽の廃止時の有効利用や災害に耐えうる浄化槽の検討や、官民が連携した整備、単独転換や維持管理に関して現場レベルの知見の蓄積・有効な手法の検討等を進め、引き続き知見の集約や還元に取り組むことが重要である。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	長期に渡り事業を継続して実施していることから、事業内容を重点化することなどにより、予算額を節減すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	「民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費」と統合し、調査に係る人件費等を見直すことにより概算要求額を減額。		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	123	平成23年行政事業レビュー	115

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)岩手県浄化槽協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		2			
	その他(印刷製本費を除く)	旅費、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、燃料費、一般管理費、消費税	2			
	印刷製本費		1			
	計		5	計		0
	B.(財)日本環境整備教育センター			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		5			
	一般管理費		1.5			
	その他(旅費を除く)	諸謝金、雑役務費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、消費税	1			
	旅費		0.5			
	計		8	計		0
	C.(財)日本環境整備教育センター			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		2			
	その他	旅費、消耗品費、諸謝金、借料及び損料、会議費、印刷製本費、雑役務費、一般管理費、消費税	1			
	計		3	計		0
	D.日本上下水道設計(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		2			
	その他	借料及び損料、印刷製本費、賃金、旅費、一般管理費、消費税	1			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)岩手県浄化槽協会	東日本大震災浄化槽被害状況緊急調査	5	随意契約	-
2	(社)福島県浄化槽協会	東日本大震災浄化槽被害状況緊急調査	5	随意契約	-
3	(公社)宮城県生活環境事業協会	東日本大震災浄化槽被害状況緊急調査	5	随意契約	-
4	(財)日本環境整備教育センター	東日本大震災浄化槽被害状況解析調査	1	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	災害時の浄化槽被害等対策マニュアル改訂等調査	8	1	99.6%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	単独処理浄化槽転換に係る自治体意識向上調査	3	1	93%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	3	3	38%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)浄化槽システム協会	浄化槽の低炭素化に向けた調査検討	1	随意契約	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協同組合シー・ソフトウェア	浄化槽に関するホームページ更新等	1	随意契約	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	派遣業務(関係事務)	4		